

JBUパワーバンクの活動を通じて

いとう あきひで
伊藤 彰英

日本基幹産業労働組合連合会・中央執行委員

産業構造や社会構造が大きく変化する中、労働組合の意義が問われて久しい。労働組合をとりまく環境が大きく様変わりするとともに個人のニーズが多様化する中で、労働組合の社会的存在意義をいかに高め、またその実現に向けていかに組織を強化できるかが求められている。

その領域のひとつに労働組合による地域貢献活動が挙げられるが、そこには多種・多様な視点が含まれており、とてもひとつの姿に律しきれものではない。例えば、活動の主体が産業別組織か、単組か、あるいは職場に近いレベルなのかによってもその活動領域は異なる。とりわけ産別台の取り組みとなると全国一律性と参加の平等性が求められるため、その難しさはわれわれを一層悩ませることになる。

昨今、多様性を振りかざして人や組織とつながることを避ける個人主義の風潮も手伝って、労働組合の従来型の組織活動に積極的に参加する組合員が減少していることも指摘されている。その一方で、東日本大震災でのボランティア活動などは若年層も積極的に参加しており、労働組合の地域貢献のひとつの形として注目が集まっている。

現在、各産業別組織は連合を母体に震災ボランティアへの対応を積極的に展開しており、被災地

からも一定の評価を得ている。こうした中、基幹労連は連合ボランティアと並行して、独自にボランティアチーム（JBUパワーバンク）を派遣しており、多くの若い世代が自ら積極的に参加している。そうした活動内容を紹介しながら、労働組合における地域貢献活動について振り返ってみたい。

1. 基幹労連の結成と 新たな活動の模索

基幹労連は2003年9月に組織統合し、組織基盤の確立をめざしてさまざまな活動を模索し、その実現に向けて一丸となって取り組んできた。しかし、そうした活動の多くは統一前の旧産別における取り組みをアレンジしながら実施してきたものであったことから、真の組織の一体感のためには、旧組織に縛られない基幹労連独自の活動を推進していくことが求められていた。またそれは労働界においても大きな役割の発揮につながると判断し、2004年9月の定期大会で、基幹労連に結集する組合員25万人の全国ネットワークを活かすことができ、「頼れる産別」に相応しい「新たな活動」の検討が確認され、以降、「新たな活動プロジェク

ト」を設置し、検討を開始した。

検討に際する基本的なコンセプトは、スケールメリットや基幹労連の特徴を活かした活動であること、すべての組合員が参加可能な活動であること、継続的な展開が可能な活動であること、社会全体の動向を踏まえた広い視野での検討を行うこと、単なるカネやモノではなく新たな発想で検討すること、であった。

他方、基幹労連「生活・意識実態調査結果」の分析やヤングリーダー交流集会を通じた活動ニーズの把握によれば、労働組合に期待する役割としてももちろん労働条件改善を希望する回答が筆頭ではあるものの、社会貢献活動を希望する回答も多く、また従来の動員型の活動では組合活動に対する参加意欲や満足感に乏しいという意見も出された。労働組合の活動に近い立場の組合員ですら、ある種の閉塞感を抱えながら活動していたとみることもできる。

そこでわれわれは、まずは既存の労働組合の活動に興味をもたない組合員にいかにか労働組合を意識させるかということにテーマを絞って検討した。もちろんこれまでの運動を否定するものではなく、新しい労働組合ファン層を開拓していこうという発想である。多くの産別の担当の方とも意見交換させていただいた結果、事務職や女性や若年層の組合員は労働組合に興味がないのではなく、労働組合が彼らに興味の持てるメニューを提示しきれていない。興味のある内容に対しては、彼らは時間も労力も惜しまないということがおぼろげながら見え始めた。

約1年間、20回にも及ぶプロジェクトの検討を経て、数百を超えるアイデアの中から、災害ボランティア活動を行う「大JBU(だいじょうぶ)パワーバンク(後のJBUパワーバンク)」

仲間とともに実現したい夢を全体で支援する「JBU正夢プロジェクト」、行事に参加して

マイレージのようにポイントを貯める「JBU運動参加ポイント制度」の3案に絞って組織討議に入った。

2. 災害ボランティア団体 (JBUパワーバンク)の 設立に向けて

2007年9月の定期大会で前述の3案から「JBUパワーバンク」の設立が確認され、2008年から取り組みを実施できるように準備を進めた。

そもそもJBUパワーバンク設立の提案の背景には、昨今の多発する自然災害により思いがけなく被災した人たちを支援するボランティアの力が必要不可欠となっていたこと、また、阪神・淡路大震災などを契機にボランティアニーズが高まり、自主的に災害救援活動に参加しようとする人が増加していたことによる。

一方で、災害現場の状況によっては、マンパワーを提供する側の心得やそれなりの知識を得た上で参加し、より実効性をあげることが理想的であった。また、災害発生時におけるボランティア派遣要請には、各地域における活動が可能な全国ネットワークを有する組織への期待も大きくなっており、災害規模等によっては必要に応じて近隣都道府県も含めて対応できる組織的な体制構築が重要であった。とくに最近の災害ボランティアにおいては、一部の心無い人間のために県外からのボランティアの受け入れを好ましく思わない地域が増加しており、個人対応ではボランティア活動へ参加することも困難となっていた。

しかし、検討当時は、こうした災害救援ボランティアを組織的に行っている労働組合は、連合東京における先行事例の他は、地方連合、産別台においても稀であったため、基幹労連が先駆的に取り組むことは意義のあることだと考えた。

検討にあたっては、ボランティアなど社会貢献活動を通じた社会的責任や労働組合が持つ連帯と相互扶助の精神の充実を強く意識してきた。組合員が災害救援を主とした社会貢献活動を通じその重要性や喜びを得ることにより、組合活動を新しい視点から見て、より参加しやすいものとしていくとともに、パワーバンクを運営するなかで教育・訓練や実践を通じた人的交流を深め、組織の一体感を高めていくことにもつながる。

一方、コスト的にみても災害発生時に固定的な対策チームを遠方に派遣するのは、時間や費用等の制約で困難さが伴う。基幹労連は38県本部と4県センターを有しており、まさに広範囲にスケールメリットを活かした活動が可能であった。

JBUパワーバンク設立の企画の実現に向けては、阪神・淡路大震災後に、同様の地震が関東で起きた場合の対策をたてることを目的に設立された(財)災害救援ボランティア推進委員会に教育を委託するとともに、活動に対してもアドバイスを受けながら取り組みをすすめた。

3. JBUパワーバンクの活動紹介

JBUパワーバンクは、参加者のボランティア精神を尊重しつつ、個人の自主活動により組織の活性化を図ることを基本としている。その上で活動を推進する際の基幹労連および構成組織の役割は、組合員に対しスケールメリットを活かして、充実した教育やボランティア活動の機会を提供すること、参加にあたって休暇が確保しやすい環境づくりをすすめるなど、個人が参加しやすくするためのサポート機能として位置づけた。したがって、パワーバンクの活動は、従来の画一的な運動ではなく、個人のニーズと組織力の融合によって新たな運動の展開をめざすものである。

まずは、パワーバンクは災害現場において実効ある活動ができるよう、一定の教育・訓練を受けた人材を派遣できる体制をつくる。その上で連合や地域から出される自然災害等へのボランティア派遣要請に対し、避難所における清掃・炊き出し、救援物資の管理や行政機能のサポートなど後方支援のための人材を派遣する戦力を担うこととした。

一般的に、ボランティア意識の高まりとそれに伴う参加者の増加は大変喜ばしいことであるが、一方でそのことは現場に混乱をももたらしてしまっていることも事実である。それは連合ボランティアといえども同様である。支援に行ったものの事前に準備すべき資器材が不足していて十分な作業ができなかったとか、ボランティア自身が現地の手を煩わせているなどの不具合も散見されていた。被災地に迷惑をかけないような適切な対応をめざしたい、パワーバンクの大きな目的のひとつがここにある。

平時の活動は、基礎講座(導入教育)、基本教育・訓練、上級講座(リーダー教育)の3つの教育を定期的に行うことで、パワーバンクメンバーのモチベーション維持やスキルアップに取り組んでいる。パワーバンク参加希望者には、まず基幹労連主催の基礎講座を受講してもらい、その修了証を受け取った時点でメンバー登録される。基本的に未受講者はパワーバンクの活動に参加できないし、各県で実施する基本教育・訓練や上級講座にも参加できない。

「基礎講座」で最初に学ぶことは、「わが身わが命は自分で守る」ということである。救援活動で一生懸命になるあまり、自分が怪我や病気になっては本末転倒である。自分の身の安全を確保できなければ、人を助けることはできない。その大切さを十分に学んでもらった上で、グループワークやロールプレイングを通じて災害時の疑似体験を行いながら、瞬時に判断する能力を身につける

等のプログラムを組んでいる。私も第1期生であるが、開催当時は新しい試みに組合員が興味を示してくれるのか不安であったが、蓋を開けてみれば3回先の講座まで予約で埋まってしまうほどの盛況振りである。参加者も若年層はもとより、退職後の生きがいにと高齢層や、職場を守るためにと管理者層や、もちろん家庭を守りたいと女性も参加しており、幅広い世代が参加した。みんな何かを守りたいと思っているということを感じた瞬間であった。

また、メンバーは年1回、地域ごとに開催する「基本教育・訓練」を受講し、救急法やAED使用法、帰宅困難者対策などを学び、モチベーション維持とスキルアップをはかるとともにメンバー同士の交流を深める場にも活用している。

さらに、昨年からはリーダー養成を目的に、ボランティア活動自体はもとより、有事の統制のとり方や緊急時の対応などを目的とした「上級講座」を開催した。避難所の運営や無線を使った連絡方法、ロープワークによる簡易テント設営の模擬体験など、より高度な内容となっている。

4 . 災害ボランティア活動の 現状と今後の課題

本当に出勤する機会はあるのだろうか、レベルアップのためには出勤機会が必要であるがそれを口に出すことはできない。さまざまな思いの中、2009年8月、山口県防府市を中心に発生した水害の復興支援に、初めて延べ32人のメンバーが現地入りした。また、西日本で台風9号による豪雨災害が発生し、兵庫県の現場に38人、岡山県の現場に10人のメンバーが入った。いずれも多数の犠牲

者が出た大きな災害であり、家屋浸水などの被害も深刻であった。バンクメンバーはボランティアセンターの指示に従いながら、被害家屋や野外施設の清掃、土砂の撤去、家財搬出作業などを行った。今回の東日本大震災においても、連合ボランティアと同時並行でパワーバンクメンバーとして独自に茨城県や宮城県に入っている。

まだスタートしたばかりであるが、実際に災害現場で活動することで組織としての強みを感じることができた。参加者同士はそれぞれ職場も会社も異なるが、「同じ基幹労連の仲間であり、パワーバンクの教育・訓練を受けたメンバーだ」という連帯感も生まれていた。したがって、面識がなくとも統率がとれ、作業もスムーズであった。教育で身につけた技能や経験を活かしながら活動にあたり、地域住民やボランティアセンターからは、対応がしっかりしていると評価されている。同じ帽子をかぶることによって仲間の一体感を醸成するだけでなく、被災地にとっては安心感につながっている。ボランティアは個人参加のイメージが強いが、労働組合がその組織力、チーム力を活かして貢献できる分野がある。

労働組合の地域貢献活動を振り返ると、人と人とのつながりを活かす、誰でも参加できる、継続的に活動できる、社会貢献につながる、単なるカネやモノの提供ではない、という基本原則に立ち返ることになる。JBUパワーバンクの取り組みはまだ緒についたばかりではあるが、こうした基本原則を忠実に体現していることが今のところ成功につながっていると思われる。労働組合の最大の財産は「人」であるからこそ、人を最大限活かした活動こそが脈々と引き継がれていくのかもしれない。